

平成15年3月期

中間決算短信(非連結)

平成14年11月8日

会社名 三協フロンティア株式会社

登録銘柄

コード番号 9639

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.sankyofrontier.com>)

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 石原 幸夫

TEL 04 - 7133 - 6666

決算取締役会開催日 平成14年11月8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	7,728	(5.5)	752	(23.5)	703	(24.6)
13年9月中間期	8,180	(0.7)	983	(23.8)	932	(37.0)
14年3月期	17,549	(4.7)	2,046	(10.5)	1,863	(15.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年9月中間期	327	(64.8)	28 08	-
13年9月中間期	930	(393.9)	79 71	-
14年3月期	1,374	(108.6)	117 73	-

- (注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14年9月中間期 11,655,948株 13年9月中間期 11,678,400株 14年3月期 11,677,770株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債及び轉換社債を発行していないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00		
13年9月中間期	0	00		
14年3月期			15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
14年9月中間期	22,986	14,109	61.4	1,216円45銭
13年9月中間期	25,080	13,548	54.0	1,160円15銭
14年3月期	25,714	14,010	54.5	1,199円73銭

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 11,599,224株 13年9月中間期 11,678,400株 14年3月期 11,677,840株
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 79,176株 13年9月中間期 -株 14年3月期 560株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	1,429	155	1,622	761
13年9月中間期	901	884	2,359	899
14年3月期	1,984	785	3,134	1,109

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	16,408	1,630	786	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円79銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）、子会社5社により構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社フロンテア環境システム㈱は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破碎機）の販売・レンタルの事業を行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売を行っております。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社	
営業推進本部	ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事	当社 フロンテア流通㈱ 番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
	その他	2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破碎機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム㈱

（注）1．以下の子会社は、現在事業活動を行っておりません。

（会社名）

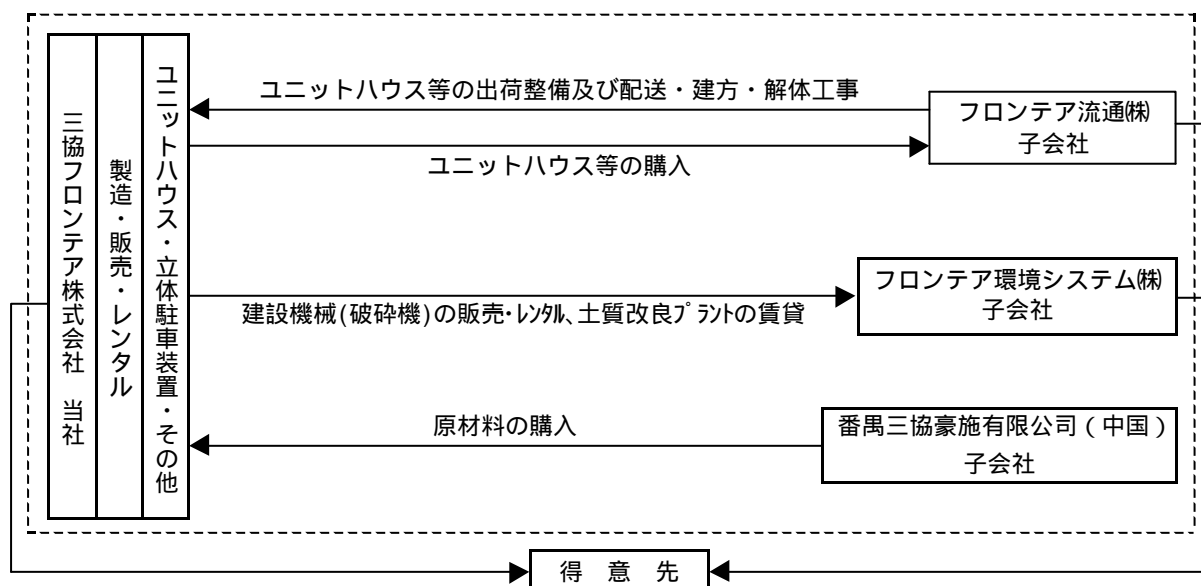
（事業目的）

㈱フロンテアメディカルサービス …… 在宅介護機器の販売・レンタル

フロンテアパーク㈱ …… 立体駐車装置の販売・レンタル

2．従来の売上区分の住宅販売事業部は、当期より事業活動を縮小し、将来住宅販売事業より撤退する方針を打ちだしております。これに基づき当期より「その他」の区分に名称変更いたしました。

【事業系統図】 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社の事業精神は、社名の由来ともなりました、故ケネディ大統領の提唱したフロンティア・スピリッツ＝開拓者精神に基づき、常に社会のために何ができるかを考え、独自の技術と製品を通じて共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思意欲が反映される企業をつくり、顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えといたしております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社といたしましては、個人投資家層の拡大と株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。一方でその費用ならびにその効果等も慎重に検討する必要があり、また業績・市況等も勘案した上で、株主利益の最大化を基本に決定すべきと考えますが、現段階におきましては、具体的な方法及びその時期等につきましては未定であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設現場の環境改善を旗印に開発された、連棟型ユニットハウスがその施工の早さ、居住性の高さから建設業界を始め、各界の絶大なご支持をいただき商品提供をしております。これらの蓄積された技術力を生かし本建築のユニットハウスを低コストで商品化した、業務用向けユニットハウス「モジュラービルディング店舗」をロードサイド店舗、F C展開の外食チェーン店舗等への受注活動に注力いたします。

また、中期的には提案型の業務用向けユニットハウス「モジュラービルディング店舗」の開発を進め収益向上に邁進いたします。

なお、中古ユニットハウスの販売網である展示販売場をU - S P A C Eの名称に統一し、新規出店を積極的に推し進めるとともにトランクボックス（収納庫）を併設し、レンタルビジネスの拡大に繋げていく方針であります。

生産面におきましては、当社グループのユニットハウスの原材料生産子会社である中国の現地法人「番禺三協豪施有限公司」にトランクボックス（収納庫）の生産を移管し、コスト競争力の強化を図っております。

人事面におきましては、人材の活性化のため、職務とその成果を結びつける成果主義人事制度を強化してまいります。

5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、最高意志決定機関としての取締役会を毎月開催しております。また、激変する経営環境に迅速に対応するために、執行役員が中心に運営する経営会議組織が設置されております。これらの目的は、取締役会の決定方針を速やかに実行することと各部門よりの提案事項を討議し取締役会に提言していく戦略機関であります。当上半期におきましては、経営会議が中心となり生産、販売、物流の連携強化による生産原価及び物流経費の削減並びにレンタル資産の効率化を図ったことによる収益の改善であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期における我が国経済は、政府の「月例経済報告」では、「依然厳しい状況にあるが底入れしている」と一応の景気底打ち宣言を発表しましたが、そのテンポは緩慢で、国民需の柱である設備投資も回復力が弱く、足元の個人消費は意外な底堅さがあるものの、雇用所得環境からみて成長を加速させるほどの力はなく、最近では景気の先行き不透明感は一層強まり、世界同時株安の影響もあってデフレ経済からの脱却が難しく、金融システムへの影響が懸念されるなか、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この間、当社の主たる取引先である建設・土木業界におきましても、公共投資、民間投資は引き続き低迷が続き準大手ゼネコンの経営破綻が表面化するなど厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、建設現場事務所向けレンタル及び販売は減少傾向にあり、レンタル受注単価は低水準で推移するなか、一般事業会社向けに収納庫等ユニットハウスの受注活動に注力するとともに、中古ユニットハウスの販売拠点である展示販売場（U - S P A C E に名称統一）の新規出店と、U - S P A C E に一般消費者及び中小事業者向けレンタル用のトランクボックス（収納庫）を併設する事によりレンタルビジネス拡大に注力いたしましたが、当中間期レンタル料収入は5,084百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

また、ユニットハウスの販売におきましては、U - S P A C E を中心に中古ユニットハウスの拡販に努めるとともに、F C 展開の外出チェーン店舗等業務向けユニットハウスの受注活動に注力したことにより、当中間期製品売上高は2,453百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

ユニットハウス事業部の当中間期売上高は7,538百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、立体駐車装置のレンタル及び販売とともに、民間設備投資の抑制の状況のもと、当中間期レンタル料収入は5百万円（前年同期比43.2%減）、当中間期製品売上高は167百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

立体駐車装置事業部の当中間期売上高は173百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

当中間期住宅販売事業売上高は17百万円（前年同期比79.0%減）となりましたが、当期より住宅販売事業活動を縮小しております。

上記の結果、当中間期売上高は7,728百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

また、利益面におきましては、U - S P A C E の新規出店に伴う費用及びトランクボックス（収納庫）設置に掛かる諸経費の増加の影響を受け、営業利益は752百万円（前年同期比23.5%減）、経常利益は703百万円（前年同期比24.6%減）、中間純利益は327百万円（前年同期比64.8%減）となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 通期の業績予想

下半期の我が国経済は、株式市場の急激な株価の下落や米国経済の減速懸念など、景気の回復力は脆弱であり、財政政策や金融政策による更なる内需の刺激効果は期待できない状況にあります。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、一般事業会社向け収納庫等ユニットハウスの受注活動に注力するとともにU - S P A C E の新規出店を積極的に推し進め、トランクボックス（収納庫）を併設しレンタルビジネス拡大に繋げていく方針であり、販売面におきましても、F C 展開の外出チェーン店舗等へ業務向けユニットハウスの受注活動に注力してまいります。

また、生産面におきましては、当社グループのユニットハウスの原材料生産子会社である中国の現地法人「番禺三協豪施有限公司」にトランクボックス（収納庫）の生産を移管し、コスト競争力の強化を図ってまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高16,408百万円（前期比6.5%減）、経常利益1,630百万円（前期比12.5%減）、当期純利益786百万円（前期比42.8%減）を予想しております。

3. 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間会計期間末には761百万円（前年同期比15.4%減）となりました。

これらの主な要因は、税引前利益の減少と借入金の返済であり、税引前利益の減少は中古ユニットハウスの販売及びFC展開の外出チェーン店舗等業務向けユニットハウスの販売は好調でありましたが、展示販売場（U-SPACE）出店に伴う人件費、賃借料等の増加によるコストアップと建設現場事務所向けユニットハウスのレンタルの減少が大きく影響したものであります。また、前中間会計期間においては鉄道工事による収用益が特別利益に839百万円計上されていたことも税引前利益の減少の主な要因であります。

この結果、税引前利益が676百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,429百万円（前年同期比58.6%増）となりました。

これは主に、前期末に計上された大口受注に伴う売掛債権の回収により売掛債権が2,010百万円減少し、これに伴う仕入債務も1,114百万円減少したためのものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は155百万円（前年同期比1,039百万円減）となりました。

これは主に、レンタル資産を中心とした固定資産投資86百万円のほか当社グループのユニットハウスの原材料生産子会社である中国の現地法人「番禺三協豪施有限公司」への工場建設に伴う貸付金50百万円を支出したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1,622百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

これは主に、有利子負債の削減に注力した結果、短期借入金においては新規借入と約定弁済を相殺した結果870百万円、長期借入金517百万円を各々返済したことによるものであります。

中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		1,099,961		961,289		1,309,564	
2. 受取手形	4	2,617,271		2,055,681		2,675,790	
3. 営業未収入金		2,619,583		2,373,124		3,762,417	
4. 棚卸資産		941,982		822,214		616,016	
5. 繰延税金資産		87,516		122,168		151,112	
6. その他		168,210		179,317		109,962	
7. 貸倒引当金		125,830		206,600		207,200	
流動資産合計		7,408,695	29.5	6,307,195	27.4	8,417,662	32.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) レンタル資産		7,742,348		6,871,645		7,483,203	
(2) 建物	2	1,521,721		1,425,194		1,459,231	
(3) 土地	2	6,300,066		6,300,066		6,300,066	
(4) その他		786,399		732,835		760,800	
有形固定資産合計		16,350,535	65.2	15,329,742	66.7	16,003,301	62.2
2. 無形固定資産		399,311	1.6	398,290	1.7	398,549	1.6
3. 投資その他の資産							
(1) その他		958,902		998,008		935,590	
(2) 貸倒引当金		37,100		47,200		40,500	
投資その他の資産合計		921,802	3.7	950,808	4.2	895,090	3.5
固定資産合計		17,671,649	70.5	16,678,841	72.6	17,296,941	67.3
資産合計		25,080,345	100.0	22,986,037	100.0	25,714,603	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形	4	1,624,634		1,502,383		2,040,032	
2. 買掛金		402,729		416,698		715,813	
3. 短期借入金	2	3,944,164		2,862,406		3,583,478	
4. 未払法人税等		471,000		346,000		589,000	
5. 未払費用		862,815		765,362		1,045,307	
6. 賞与引当金		103,500		97,000		108,000	
7. その他	3・4	508,443		403,822		515,480	
流動負債合計		7,917,287	31.6	6,393,674	27.8	8,597,111	33.4
固定負債							
1. 社債	2	1,500,000		1,500,000		1,500,000	
2. 長期借入金	2	1,675,731		613,325		1,209,375	
3. 退職給付引当金		317,650		301,239		311,695	
4. 繰延税金負債		120,974		61,630		84,768	
5. その他		-		6,273		1,419	
固定負債合計		3,614,355	14.4	2,482,468	10.8	3,107,258	12.1
負債合計		11,531,643	46.0	8,876,143	38.6	11,704,369	45.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,545,450	6.2	-	-	1,545,450	6.0
資本準備金		2,698,150	10.7	-	-	2,698,150	10.5
利益準備金		177,680	0.7	-	-	177,680	0.7
その他の剰余金							
1. 任意積立金		8,044,000		-		8,044,000	
2. 中間(当期)未処分利益		1,106,006		-		1,549,928	
その他の剰余金合計		9,150,006	36.5	-	-	9,593,928	37.3
その他有価証券評価差額金		22,584	0.1	-	-	4,211	0.0
自己株式		-		-	-	762	0.0
資本合計		13,548,701	54.0	-	-	14,010,233	54.5
資本金		-	-	1,545,450	6.7	-	-
資本剰余金		-	-	2,698,150		-	
資本剰余金合計		-	-	2,698,150	11.7	-	-

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
利益剰余金		%		%		%
1. 利益準備金	-		177,680		-	
2. 任意積立金	-		9,258,141		-	
3. 中間(当期)未処分利益	-		487,945		-	
利益剰余金合計	-	-	9,923,767	43.2	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,340	0.0	-	-
自己株式	-	-	56,132	0.2	-	-
資本合計	-	-	14,109,894	61.4	-	-
負債資本合計	25,080,345	100.0	22,986,037	100.0	25,714,603	100.0

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	8,180,520	100.0	7,728,949	100.0	17,549,584	100.0
売上原価	4,587,621	56.1	4,439,118	57.4	10,135,009	57.8
売上総利益	3,592,899	43.9	3,289,831	42.6	7,414,575	42.2
販売費及び一般管理費	2,608,959	31.9	2,537,344	32.8	5,367,813	30.6
営業利益	983,939	12.0	752,487	9.8	2,046,762	11.6
営業外収益	39,752	0.5	32,037	0.4	68,658	0.4
営業外費用	91,272	1.1	81,433	1.1	252,147	1.4
経常利益	932,419	11.4	703,090	9.1	1,863,273	10.6
特別利益	839,411	10.2	-	-	839,411	4.8
特別損失	33,712	0.4	26,136	0.3	118,452	0.7
税引前中間(当期)純利益	1,738,118	21.2	676,954	8.8	2,584,233	14.7
法人税、住民税及び事業税	470,321	5.7	345,894	4.5	985,571	5.6
法人税等調整額	336,921	4.1	3,733	0.1	223,864	1.3
中間(当期)純利益	930,875	11.4	327,326	4.2	1,374,797	7.8
前期繰越利益	175,131		160,619		175,131	
中間(当期)未処分利益	1,106,006		487,945		1,549,928	

3. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	1,738,118	676,954	2,584,233
減価償却費	953,656	888,325	1,952,307
長期前払費用償却額	6,037	6,376	14,307
貸倒引当金の増加額	24,030	6,100	108,800
賞与引当金の増加額(減少額)	3,073	11,000	7,573
退職給付引当金の増加額(減少額)	7,451	10,455	13,407
受取利息及び受取配当金	1,856	2,118	2,541
投資有価証券評価損等	22,014	10,120	94,324
販売用不動産評価損	-	-	56,491
支払利息・社債利息	69,145	43,047	122,526
固定資産売却却損	11,589	12,994	24,018
収用補償金受入益	839,411	-	839,411
売上債権の減少額(増加額)	224,957	2,010,475	976,585
棚卸資産の増加額	263,361	353,354	581,132
仕入債務の増加額(減少額)	141,882	1,114,606	769,136
その他(減少額)	172,931	100,968	164,580
小計	1,625,726	2,061,892	3,156,061
利息及び配当金の受取額	1,765	2,197	2,409
利息の支払額	65,877	45,618	116,065
法人税等の支払額	660,321	588,894	1,057,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,294	1,429,576	1,984,834
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	20,000	-	20,000
貸付金の増加額	-	50,000	-
貸付金の回収額	1,179	7,339	2,360
投資有価証券の売却による収入	-	4,224	-
投資有価証券の取得による支出	3,600	-	3,600
有形固定資産の売却による収入	15,300	-	15,300
有形固定資産の取得による支出	39,423	86,731	113,706
収用補償金による収入	906,569	-	906,569
その他	15,865	29,932	41,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	884,159	155,100	785,862

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	(自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額		-	7,300,000	5,470,000
短期借入金返済額		1,506,000	8,170,000	7,156,000
長期借入金返済額		622,992	517,122	1,200,034
割賦取引等に伴う返済額		45,095	-	53,801
自己株式の取得による支出		7,106	55,369	7,106
自己株式の売却による収入		6,526	-	6,526
リースパックに伴うリース料支出		21,617	5,615	30,712
配当金の支払額		162,773	174,634	163,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,359,058	1,622,742	3,134,752
現金及び現金同等物に係る換算差額		26	8	26
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		573,631	348,274	364,029
現金及び現金同等物の期首残高		1,473,593	1,109,564	1,473,593
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		899,961	761,289	1,109,564

(注) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当中間会計期間 251,677千円、前中間会計期間 430,944千円、前事業年度 1,114,349千円)が含まれております。

中間財務諸表の作成の基本となる事項

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| その他有価証券(時価のあるもの) | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| その他有価証券(時価のないもの) | 移動平均法による原価法によっております。 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 | |
| 標準仕様品 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| 特殊仕様品 | 個別法による原価法によっております。 |
| 販売用不動産・仕掛不動産 | |
| 個別法による原価法によっております。 | |

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法によっております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したレンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。
さらに、少額減価償却資産(取得価額 10 万円以上 20 万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごとに一括して、3 年間で均等償却する方法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産	3 年～15 年
建物及び構築物	3 年～44 年
機械装置及び車輛運搬具	3 年～12 年

- (2) 無形固定資産 定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5 年)による定額法によっております。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に計上していた自己株式（762千円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成13年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成14年9月30日現在）	前事業年度末 （平成14年3月31日現在）
1．有形固定資産の減価償却累計額 14,924,502千円	1．有形固定資産の減価償却累計額 14,889,434千円	1．有形固定資産の減価償却累計額 14,915,226千円
2．担保に供している資産	2．担保に供している資産	2．担保に供している資産
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 703,727千円	建物 646,739千円	建物 673,928千円
土地 3,936,587千円	土地 3,936,587千円	土地 3,936,587千円
計 4,640,315千円	計 4,583,327千円	計 4,610,516千円
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
短期借入金 612,400千円 (一年以内返済予定長期借入金)	短期借入金 478,200千円 (一年以内返済予定長期借入金)	短期借入金 541,300千円 (一年以内返済予定長期借入金)
社債 1,500,000千円	社債 1,500,000千円	社債 1,500,000千円
長期借入金 1,034,325千円	長期借入金 556,125千円	長期借入金 774,525千円
計 3,146,725千円	計 2,534,325千円	計 2,815,825千円
3．消費税等の取扱い	3．消費税等の取扱い	3．
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	
4．中間期末日満期手形	4．	4．期末日満期手形
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 199,918千円		受取手形 191,272千円
支払手形 159,174千円		支払手形 223,086千円
その他(流動負債) 137千円		その他(流動負債) 577千円
5．特定融資枠契約	5．特定融資枠契約	5．特定融資枠契約
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 5,000,000千円	コミットメントラインの総額 5,000,000千円	コミットメントラインの総額 5,000,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 1,400,000千円	借入実行残高 2,100,000千円
差引額 5,000,000千円	差引額 3,600,000千円	差引額 2,900,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 962千円 受取配当金 893千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,201千円 受取配当金 916千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,598千円 受取配当金 942千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 55,176千円 社債利息 13,969千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29,078千円 社債利息 13,969千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 94,326千円 社債利息 28,200千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 952,641千円 無形固定資産 1,014千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 887,986千円 無形固定資産 338千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,950,531千円 無形固定資産 1,776千円
4 特別利益の金額は、流山工場等の収用に伴う移転補償金の受入益であります。	4	4 特別利益の金額は、流山工場等の収用に伴う移転補償金の受入益であります。
5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却却損 11,589千円 投資有価証券評価損 14,538千円 会員権評価損 7,585千円	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却却損 13,609千円 投資有価証券評価損 10,120千円	5 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却却損 24,018千円 投資有価証券評価損 85,888千円 会員権評価損 8,545千円
6	6 税効果会計 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,099,961千円	現金及び預金勘定 961,289千円	現金及び預金勘定 1,309,564千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 899,961千円	現金及び現金同等物 761,289千円	現金及び現金同等物 1,109,564千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>197,398</td> <td>192,078</td> <td>5,319</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>179,364</td> <td>96,365</td> <td>82,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,763</td> <td>288,444</td> <td>88,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	レンタル資産	197,398	192,078	5,319	その他(有形固定資産)	179,364	96,365	82,999	合計	376,763	288,444	88,319	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>119,893</td> <td>68,451</td> <td>51,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,893</td> <td>68,451</td> <td>51,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	その他(有形固定資産)	119,893	68,451	51,441	合計	119,893	68,451	51,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>166,108</td> <td>97,307</td> <td>68,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,108</td> <td>97,307</td> <td>68,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	千円	千円	千円	千円	その他(有形固定資産)	166,108	97,307	68,800	合計	166,108	97,307	68,800
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
千円	千円	千円	千円																																																			
レンタル資産	197,398	192,078	5,319																																																			
その他(有形固定資産)	179,364	96,365	82,999																																																			
合計	376,763	288,444	88,319																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
千円	千円	千円	千円																																																			
その他(有形固定資産)	119,893	68,451	51,441																																																			
合計	119,893	68,451	51,441																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
千円	千円	千円	千円																																																			
その他(有形固定資産)	166,108	97,307	68,800																																																			
合計	166,108	97,307	68,800																																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,850千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,468千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,319千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	39,850千円	1年超	48,468千円	合計	88,319千円	支払リース料	33,050千円	減価償却費相当額	33,050千円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,589千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,441千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,358千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	22,852千円	1年超	28,589千円	合計	51,441千円	支払リース料	17,358千円	減価償却費相当額	17,358千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,161千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,638千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,800千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1年内	30,161千円	1年超	38,638千円	合計	68,800千円	支払リース料	55,573千円	減価償却費相当額	55,573千円																						
1年内	39,850千円																																																					
1年超	48,468千円																																																					
合計	88,319千円																																																					
支払リース料	33,050千円																																																					
減価償却費相当額	33,050千円																																																					
1年内	22,852千円																																																					
1年超	28,589千円																																																					
合計	51,441千円																																																					
支払リース料	17,358千円																																																					
減価償却費相当額	17,358千円																																																					
1年内	30,161千円																																																					
1年超	38,638千円																																																					
合計	68,800千円																																																					
支払リース料	55,573千円																																																					
減価償却費相当額	55,573千円																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	209,965	156,547	53,417
合計	209,965	156,547	53,417

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について14,538千円減損処理を行っております。
なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	74,046
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(当中間会計期間)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株式	119,852	107,424	12,427
合計	119,852	107,424	12,427

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について10,120千円減損処理を行っております。
なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	74,046
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(前事業年度)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	209,965	116,825	93,139
合計	209,965	116,825	93,139

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について85,888千円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	74,046
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

事業部門別売上高明細表

(単位:千円)

事業部門別	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
エットハウス事業部	レンタル	5,639,684 96.6%	5,084,666 90.2%	11,407,094 96.9%		
	販売	2,316,834 119.3%	2,453,587 105.9%	5,578,722 132.2%		
小計	7,956,518 102.3%	7,538,254 94.7%	16,985,817 106.2%			
立体駐車装置事業部	レンタル	10,139 53.7%	5,762 56.8%	25,249 64.5%		
	販売	132,436 69.2%	167,864 126.8%	417,846 111.0%		
小計	142,576 67.8%	173,627 121.8%	443,096 106.6%			
その他	81,425 32.2%	17,067 21.0%	120,671 34.4%			
合計	8,180,520 99.3%	7,728,949 94.5%	17,549,584 104.7%			

(注) 1. 従来の売上区分の住宅販売事業部は、当期より事業活動を縮小し、将来住宅販売事業より撤退する方針を打ちだしております。これに基づき当期より「その他」の区分に名称変更いたしました。

なお、当中間会計期間における住宅販売事業部の売上高は17百万円(前年同期比79.0%減)であり当中間会計期間の売上高に占める割合は0.2%であります。

2. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

役員の異動

該当事項はありません。

その他

該当事項はありません。